

平成 26 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ク ス ト リ ー ム
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 佐 藤 昌 平
(コード番号：6033 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 部 長 由 佐 秀 一 郎
TEL. 03-5949-2837

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	1,697	100.0	27.4	767	100.0	1,332	100.0
営 業 利 益	190	11.3	—	75	9.9	2	0.2
経 常 利 益	179	10.6	—	74	9.8	2	0.2
当 期 (四 半 期) 純 利 益	115	6.8	—	47	6.2	△27	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	121 円 68 銭			53 円 92 銭		△31 円 15 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (250,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 37,500 株) は含まれておりません。
4. 当社は平成 26 年 10 月 15 日付けで普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月25日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <http://www.e-extreme.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）佐藤 昌平
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理部長（氏名）由佐 秀一郎（TEL）03(5949)2837
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	767	—	75	—	74	—	47	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	53.92	—
26年3月期第2四半期	—	—

- （注）1. 当社は、平成26年3月期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期累計期間の数値及び平成27年3月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成27年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 平成26年10月15日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	714	307	43.1
26年3月期	610	260	42.6

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 307百万円 26年3月期 260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,697	27.4	190	—	179	—	115	—	121.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 当社は、平成26年10月15日付けで、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
3. 平成27年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大37,500株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	893,200株	26年3月期	893,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	14,200株	26年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	879,000株	26年3月期2Q	888,600株

(注) 当社は、平成26年10月15日付けで、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年4月からの消費税引き上げに伴う個人消費の一時的停滞が見られたものの、政府や日銀による経済政策、金融緩和の効果が継続したことにより、個人消費に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢や企業収益も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、エネルギーコストの上昇や消費税による物価上昇への懸念から、消費全般への下押し圧力が高まっており、景気の先行きは予断を許さない状況が推移していると推察されます。

当社を取り巻く環境につきましては、前四半期に続きスマートフォン市場の成長が引き続き著しく、平成26年度の国内スマートフォン加入者数は、前年比23.05%増の6,277万人と予測されております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような状況下、当社はゲーム・遊技機等を中心としたエンターテインメント系企業へ向けたソリューション事業及び、パソコン・モバイル機器向けゲームコンテンツの企画・開発・運営を行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期における売上高は767,236千円、営業利益は75,691千円、経常利益は74,939千円、四半期純利益は47,397千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①ソリューション事業

当事業におきましては、スマートフォンアプリ市場の好調を背景に受注が順調に拡大いたしました。月次稼働プロジェクト数は208（平成26年9月度実績）となり、前年同期比46.4%増となりました。

この結果、売上高は678,634千円、セグメント利益は173,979千円となりました。

②コンテンツプロパティ事業

当事業におきましては、PCオンラインゲーム「桃色大戦ぱいろん・ぶらす」「桃色大戦ぱいろん・生」等の既存主力タイトルを中心にサービス展開を行いました。

この結果、売上高は88,601千円、セグメント損失は3,480千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、未収還付法人税等の減少14,859千円があったものの、売上高増加に伴う売掛金の増加25,646千円、現金及び預金の増加82,543千円などにより、714,348千円となり、前事業年度比103,748千円の増加（前事業年度比17.0%増）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、長期借入金の減少12,144千円があったものの、未払金の増加20,198千円、未払法人税等の増加29,168千円などにより、406,712千円となり、前事業年度比56,362千円の増加（前事業年度比16.1%増）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加47,397千円により、307,635千円となり、前事業年度比47,385千円の増加(前事業年度比18.2%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ82,543千円増加し、407,802千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は110,297千円となりました。これは、主に売上債権の増加25,679千円により資金使用したものの、税引前四半期純利益74,939千円及び未払金の増加19,795千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は13,869千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,423千円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は15,644千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出12,144千円により資金使用したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソリューション事業における市況はスマートフォンアプリの市場拡大により、今後も順調に継続するものと見ております。また、営業要員の増加及び自社による独自の技術者養成プロジェクトなど供給体制も強化し、不足がちな技術者需要に対応できる仕組みづくりを継続し、収益機会の拡大を図って参ります。

コンテンツプロパティ事業におきましては、「桃色大戦ぱいろん」シリーズなど既存サービスを中心に人的リソースを重点的に配置し、足元の利益を確保しながら協業開発案件など新規プロジェクトを積極的に進めて参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,259	437,802
売掛金	144,595	170,241
製品	613	647
仕掛品	—	3,102
その他	32,817	17,433
貸倒引当金	—	△1,605
流動資産合計	533,285	627,621
固定資産		
有形固定資産	5,061	12,168
無形固定資産		
ソフトウェア	6,225	5,423
ソフトウェア仮勘定	3,927	4,921
無形固定資産合計	10,153	10,344
投資その他の資産		
投資その他の資産	65,933	68,079
貸倒引当金	△3,833	△3,866
投資その他の資産合計	62,099	64,213
固定資産合計	77,314	86,726
資産合計	610,599	714,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	24,288	24,288
未払金	104,881	125,079
未払法人税等	491	29,659
賞与引当金	19,701	20,059
その他	34,648	56,930
流動負債合計	191,010	263,017
固定負債		
社債	39,500	36,000
長期借入金	119,839	107,695
固定負債合計	159,339	143,695
負債合計	350,349	406,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,041	100,041
資本剰余金	84,908	84,908
利益剰余金	79,664	127,062
自己株式	△4,449	△4,449
株主資本合計	260,165	307,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	72
評価・換算差額等合計	84	72
純資産合計	260,249	307,635
負債純資産合計	610,599	714,348

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	767,236
売上原価	515,494
売上総利益	251,741
販売費及び一般管理費	176,050
営業利益	75,691
営業外収益	
受取利息	76
為替差益	1,793
その他	546
営業外収益合計	2,416
営業外費用	
支払利息	846
株式公開費用	2,000
その他	321
営業外費用合計	3,167
経常利益	74,939
税引前四半期純利益	74,939
法人税等	27,541
四半期純利益	47,397

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	74,939
減価償却費	4,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,637
受取利息	△76
支払利息	846
為替差損益(△は益)	△1,759
売上債権の増減額(△は増加)	△25,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,136
未払金の増減額(△は減少)	19,795
その他	25,307
小計	96,482
利息の受取額	76
利息の支払額	△840
法人税等の還付額	14,859
法人税等の支払額	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,423
無形固定資産の取得による支出	△2,970
差入保証金の差入による支出	△2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△12,144
社債の償還による支出	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,543
現金及び現金同等物の期首残高	325,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,802

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	678,634	88,601	767,236	—	767,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	678,634	88,601	767,236	—	767,236
セグメント利益又は損失(△)	173,979	△3,480	170,498	△94,807	75,691

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月14日開催の株主総会決議に基づき、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

また、平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るため、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成26年10月15日付をもって平成26年10月14日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 888,734株